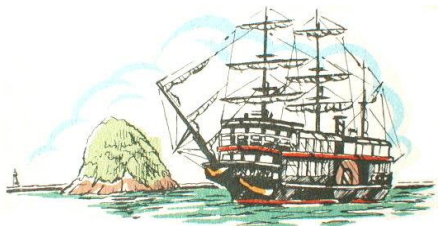


令和3年01月

ハローワーク下田

あなたとチャレンジ ～地域に根ざしたハローワーク～



下田公共職業安定所
電話 0558-22-0288
FAX 0558-23-0733

改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されます。

65歳までの雇用確保
(義務)



70歳までの就業確保
(努力義務)

現在、65歳までの雇用確保が義務づけられていますが、令和3年4月からはこれに加え、65歳から70歳までの就業機会の確保するため以下のいずれかの措置を講ずる努力義務が新設されます。

- ① 70歳までの定年引き上げ
- ② 定年制の廃止
- ③ 70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入
* 特殊関係事業主に加えて、他の事業主によるものを含む
- ④ 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤ 70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入
 - a 事業主が自ら実施する社会貢献事業
 - b 事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業

* 70歳までの就業確保措置を講ずることが「努力義務」となったことに伴い、再就職援助措置・多数離職届等の対象が追加されます。

詳細は厚生労働省のホームページ、ハローワークの窓口等でご確認ください。

雇用調整助成金の特例措置等を延長します。

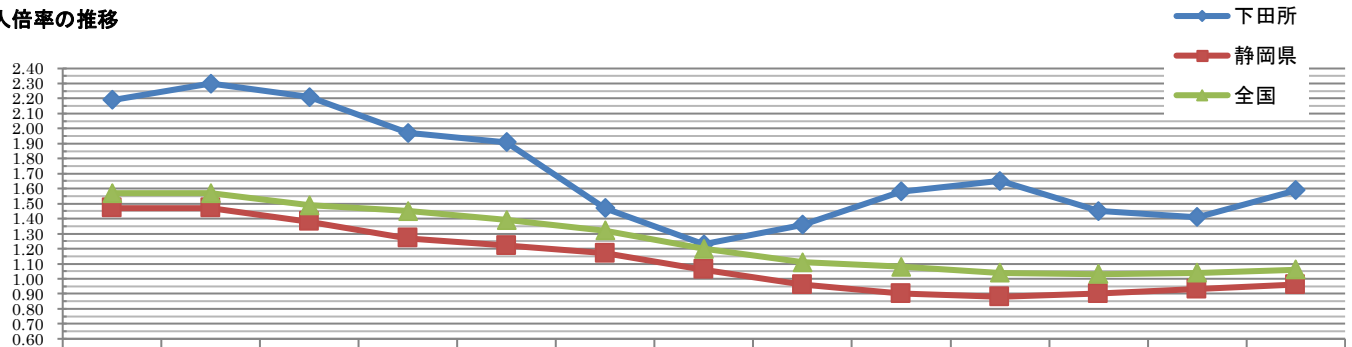
12月末に期限を迎える雇用調整助成金の特例措置、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（以下「雇用調整助成金の特例措置等」という。）については、令和3年2月末まで延長します。

そのうえで、感染防止策と社会経済活動の両立が図られる中で、休業者数・失業者数が急増するなど雇用情勢が大きく悪化しない限り、雇用調整助成金の特例措置等は、段階的に縮減を行っていきます。

職業紹介関係主要指標

全数 (パート含む)		令和2年11月	令和2年10月	令和1年11月	対前月比	対前年同月比
		1 新規求職申込件数	135	177	148	▲23.7%
2 月間有効求職者数	741	771	683	▲3.9%	+8.5%	
3 新規求人数	399	442	523	▲9.7%	▲23.7%	
4 月間有効求人数	1,176	1,086	1,495	+8.3%	▲21.3%	
5 紹介件数	133	145	171	▲8.3%	▲22.2%	
6 就職件数	58	64	72	▲9.4%	▲19.4%	
7 充足数	49	65	73	▲24.6%	▲32.9%	
8 新規求人倍率 (3/1)	2.96倍	2.50倍	3.53倍	+0.46P	▲0.57P	
9 有効求人倍率 (4/2)	1.59倍	1.41倍	2.19倍	+0.18P	▲0.60P	
10 就職率 (6/1×100)	43.0%	36.2%	48.6%	+6.8P	▲5.6P	
11 充足率 (7/3×100)	12.3%	14.7%	14.0%	▲2.4P	▲1.7P	

求人倍率の推移



	R1 11月	12月	R2 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
下田	2.19	2.30	2.21	1.97	1.91	1.47	1.23	1.36	1.58	1.65	1.45	1.41	1.59
静岡県	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90	0.88	0.90	0.93	0.96
全国	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06

※なお、調整替えの実施により、過去に公表した数値が遡って改訂される場合あり(年に一度季節調整替えを行う。月別数値は調整済数値)

雇用保険関係主要指標

	令和2年11月	令和2年10月	令和1年11月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得者数	96	130	119	▲26.2%	▲19.3%
被保険者資格喪失者数	112	145	119	▲22.8%	▲5.9%
新規適用事業所数	2	3	3	▲33.3%	▲33.3%
廃止事業所数	1	0	3	—	▲66.7%
月末現在適用事業所数	1,153	1,152	1,127	+0.1%	+2.3%
月末現在被保険者数	10,403	10,418	10,525	▲0.1%	▲1.2%
受給資格決定件数	39	57	47	▲31.6%	▲17.0%
受給者実人員	196	216	145	▲9.3%	+35.2%

* 令和2年4～11月の受給資格決定件数は速報値であり、修正になる可能性があります

労働市場の概況 (学卒除き、パートタイムを含む)

1. 求人倍率

11月の有効求人倍率は1.59倍となり、前年同月を0.60ポイント下回った。
新規求人倍率は2.96倍となり、前年同月を0.57ポイント下回った。

2. 求職の状況

新規求職申込件数は135人で、対前年同月比▲8.8%と3ヶ月連続で減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は76人で1.3%の減少、パートは59人で16.9%の減少となった。
月間有効求職者数は741人で、対前年同月比+8.5%増加した。

3. 求人の状況

新規求人数は399人で、対前年同月比▲23.7%と18ヶ月連続で減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は189人で18.2%の減少、パートは210人で28.1%の減少となった。月間有効求人数は1,176人で、対前年同月比▲21.3%減少した。
新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、卸売・小売業が+21.6%と増加した一方、医療・福祉業が▲12.8%、宿泊・飲食サービス業が▲49.2%といずれも減少した。

4. 就職の状況

就職件数は58件で、対前年同月比▲19.4%と3ヶ月連続で減少した。就職率は43.0%で前年同月を5.6ポイント下回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は26件で13.3%の減少、就職率は34.2%で4.8ポイント下回った。また、パートの就職件数は32件で23.8%の減少、就職率は54.2%で5.0ポイント下回った。
なお、常用就職件数は50件で、対前年同月比▲28.6%減少した。

5. 保険の状況

雇用保険業務統計の動きからみると、資格喪失者数は112人で前年同月比▲5.9%減、うち事業主都合による解雇者は3人と対前年同月比+50.0%増となり、解雇者の占める割合は前年同月より1.0ポイント上回る2.7%となった。
雇用保険受給者実人員は196人となり、対前年同月比+35.2%増加した。